

極左暴力集団

暴力革命による共産主義社会の実現を目指している極左暴力集団は、平成27年も、組織の維持・拡大をもくろみ、暴力性・党派性を隠し、社会情勢を捉えて、反戦・反基地運動や反原発運動等に取り組みました。

極左暴力集団は、今後も大衆運動や労働運動に介入するものとみられ、その一方で、調査活動に伴う違法行為や「テロ、ゲリラ」事件を引き起こすおそれがあります。

革マル派

革マル派は、26年6月に第1巻を刊行した「革マル派五十年の軌跡」(全4巻、別巻1)の第2巻と第3巻を27年2月と9月にそれぞれ出版しました。両巻では、同派の創始者である黒田寛一前議長(故人)の未公開文書や過去の革共同大会の基調報告を掲載し、改めて、**黒田前議長が提唱した理論に依拠した「組織建設」**を訴えました。

労働運動では、労働組合の指導部批判を展開し、それら労組が主催する定期大会等の会場周辺で、参加者に対して同派への結集を呼び掛けるビラを配布するなどして同調者の獲得を図りました。

大衆運動では、政府が進める諸施策を批判し、「政権打倒」を主張して、抗議行動に取り組みました。特に、平和安全法制関連二法案の国会審議を捉え、「侵略戦争法制定阻止」を主張し、各地の自民党支部に対する抗議行動に取り組んだほか、国会前抗議行動等に多数の活動家を動員し、同派の主張を掲載したビラの配布、団体旗やのぼりの掲出により、自派の存在を誇示しました。また、同法成立後は、「戦争法撤廃」を主張する集会、デモに取り組みました。



革マル派のデモ (10月、東京)

革マル派が相当浸透しているとみられるJR総連及びJR東労組は、同派創設時の副議長である松崎明元JR東労組会長(故人)が「日本労働運動に残した功績は大変大きなものであり、その業績を後世に伝えるため」として、2月から「松崎明著作集」(全8巻)の刊行を開始しました。

革マル派は、今後も**黒田前議長の「遺志」継承を訴えながら、組織の維持・拡大を図る**ものとみられます。

第4章 公安情勢

中核派

中核派（党中央）は、労働運動を通じて組織拡大を図る「階級的労働運動路線」を堅持し、「**国鉄闘争**」を「**不動の基軸**」に、「**反原発闘争**」及び「**安保決戦**」を最重要課題に、それぞれ掲げて活動しました。

労働運動では、27年中、同派が主導する国鉄動力車労働組合（動労）の傘下労組を神奈川、新潟、福島各県に結成したほか、11月1日、都内で開催した、「11・1全国労働者総決起集会」では、**国鉄闘争の更なる強化**を訴えました。

大衆運動では、「すべての原発いまずぐなくそう！全国会議」（略称：「な全」）が、独自の集会、デモ等に取り組みました。また、同派系全学連等は、6月から9月にかけて、平和安全法制関連二法案の国会審議を捉え、「国会包囲大闘争」等と称し、都内で集会、デモ等に取り組んだほか、7月に都内で開催した集会で、「改憲阻止」を目的に、「戦争絶対反対！許すな改憲！1000万人署名運動」を開始すると発表し、各地で署名活動に取り組みました。



中核派（党中央）のデモ（7月、東京）

一方、19年11月に党中央と分裂した関西地方委員会（関西反中央派）は、他党派との共闘・連携や大衆運動を通じた組織拡大を目指し、原発、反戦・反基地等のテーマで取り組まれる集会やデモに参加し、同調者の獲得を図りました。

党中央は、今後も**国鉄闘争を基軸に、改憲阻止、反原発、選挙闘争等を中心とした闘争を継続**し、組織の維持・拡大を図るものとみられます。また、関西反中央派は、原発の再稼働反対や反戦・反基地等を捉えた闘争に取り組むものとみられます。

革労協

革労協主流派は、「**農地強奪阻止**」をスローガンに掲げ、**成田闘争を重点**に取り組みました。



主流派のデモ（7月、東京）

同派は、三里塚芝山連合空港反対同盟北原グループ（反対同盟北原グループ）が主催する闘争に参加するとともに、独自の成田現地闘争に取り組みました。また、同派は、反戦・反基地闘争にも積極的に取り組み、平和安全法制関連二法案の国会審議を捉えて、27年7月と9月に計3回にわたり、都内で「戦争法粉碎、安倍連合政府打倒」を主張するデモを実施したほか、国会前における抗議行動にも取り組みました。

革労協反主流派は、日米首脳会談当日である4月28日、「米陸軍キャンプ座間に向けた飛翔弾発射事件」を引き起こし、犯行声明で、「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」改定や「集団的自衛権行使のための反革命戦争法案」に反発して実行したことを明らかにしました。また、平和安全法制関連二法案の国会審議を捉え、8月と9月に、都内で、「安保法制関連法粉碎闘争」（デモ）に取り組んだほか、電源開発大間原子力発電所の建設や九州電力川内原子力発電所の再稼働に反対し、現地でデモ行進を行うなど、反原発・反核燃闘争にも取り組みました。



反主流派のデモ（6月、東京）

両派は、今後も組織の維持・拡大を図るとともに、それぞれが取り組む成田闘争や反戦・反基地闘争等をめぐる情勢次第では、「テロ、ゲリラ」事件を引き起こすおそれがあります。

成田闘争

反対同盟北原グループ及びこれを支援する極左暴力集団は、同グループと成田国際空港株式会社との間で争われている土地明渡裁判の一つで、東京高等裁判所が原告（反対同盟員）の控訴を棄却する判決を言い渡したことを捉え、上告審に向け、「最高裁・緊急5万人署名運動」を立ち上げ、裁判闘争の盛り上げを図りました。また、3月と10月に成田市内で開催した「全国総決起集会」では、「農地死守」、「軍事空港粉碎」等を訴えました。



「3・4東京高裁包囲闘争」（3月、東京）

極左暴力集団は、今後も成田闘争に取り組む、裁判等の進捗状況を捉えて、空港関係者、空港関連施設等に対する違法行為や「テロ、ゲリラ」事件を引き起こすおそれがあります。

極左暴力集団対策の推進

警察では、極左暴力集団に対する事件捜査及び非公然アジト発見に向けたマンション、アパート等に対するローラーを推進するとともに、ポスターを始めとする各種広報媒体を活用した広報活動を推進しました。27年中は、中核派系全学連活動家を監禁し、傷害を負わせたとして、同派系全学連活動家計4人を監禁致傷罪で逮捕するなど、**極左活動家等28人**を検挙しました。

警察では、引き続き、国民の理解と協力を得ながら、極左暴力集団による違法行為の取締りを徹底することとしています。



極左暴力集団
指名手配ポスター